

# Newsletter



Institute for International Monetary Affairs  
公益財団法人 国際通貨研究所

## 東アジアにおけるグローバル・バリュー・チェーン

公益財団法人 国際通貨研究所  
経済調査部 上席研究員  
山口 綾子  
[yamaguchi@iima.or.jp](mailto:yamaguchi@iima.or.jp)

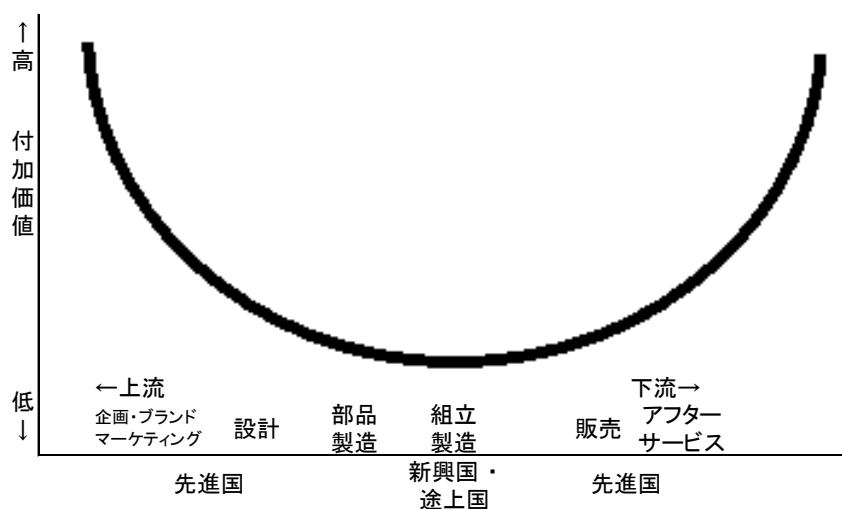
### <要旨>

- ▶ グローバル・バリュー・チェーン（GVC）とは、一般的には製造業の国際分業の一形態である。生産プロセスを工程・タスク単位で分割し、立地条件の異なる地域に分散させ、それを緊密なサービスリンクで接続することで、コスト削減、規模の経済を実現する試みである。付加価値の高い企画・開発、部品製造などを先進国で行い、組み立てを労働コストの低い新興国・開発途上国で行うケースが一般的である。
- ▶ 東アジア地域は北米、欧州と並んで GVC 展開が盛んな地域であり、それが経済発展の原動力の一つとなってきた。この結果、同地域の域内貿易は近年さらに緊密化の度を高めている。域内貿易比率は高まり、特に輸出・輸入とも中国のシェアの高まりが目立つ。
- ▶ GVC を円滑に運営するうえで、貿易・投資の自由化は不可欠である。そのためにも環太平洋経済連携協定（TPP）、東アジア地域包括的経済連携（RCEP）交渉の進展が待たれる。
- ▶ GVC 展開は、グローバル最適地生産によって、企業がコスト・ダウンと生産効率化を図ることで日本経済全体にとってもプラスの効果がある。東アジア新興国・開発途上国にとっては、国際市場へのアクセス、自国産業への需要創出、技術移転およびそれに伴う労働生産性向上が期待される。GVC 展開およびその高度化は、東アジア地域が世界の成長地域であり続けるための重要な戦略の一つであろう。

## 1. グローバル・バリュー・チェーン

東アジア<sup>1</sup>における過去 30 年間の経済発展の原動力の一つとして、グローバル・バリュー・チェーン（GVC）の進展が指摘される。GVC とは、一般的には製造業の生産プロセスの国際分業を意味する。スマートフォンの例が良く出されるが、米国のアップル社が開発・デザイン、マーケティングを行い、日本や韓国、ドイツで製造された部品を中国で組み立てて、最終製品を世界中に輸出している。こうした生産工程・タスク単位での国際分業を GVC と呼んでいる。企画、開発・デザインなど付加価値の高いプロセスや、一定の技術力が必要な部品生産を先進国で行い、労働集約的な組み立て工程を労働コストの低い新興国・開発途上国で行う形が一般的である。生産者サイドの最も上流部分と最終消費者に最も近い下流部分の付加価値率が相対的に高く、いわゆるスマイル・カーブの形状を示している（図表 1）。情報通信技術の発展を背景に企業活動のグローバル化が進むなかで、企業にとっては、グローバル最適地生産によるコスト削減、規模の経済の実現が競争力のカギになる。グローバル企業の GVC 展開に参加する企業は、必ずしも当該企業の海外子会社とは限らず、海外の地場企業も含まれる。日本企業では電気・電子産業や自動車・同部品産業の GVC 展開が代表的であるが、ユニクロ社に代表される製販統合モデルも一例である。新興国・開発途上国にとっては、GVC に参加することで、グローバル市場へのアクセスが可能になり、経済発展の加速、技術移転などのメリットが期待できる。

図表 1：GVC の生産プロセス分割



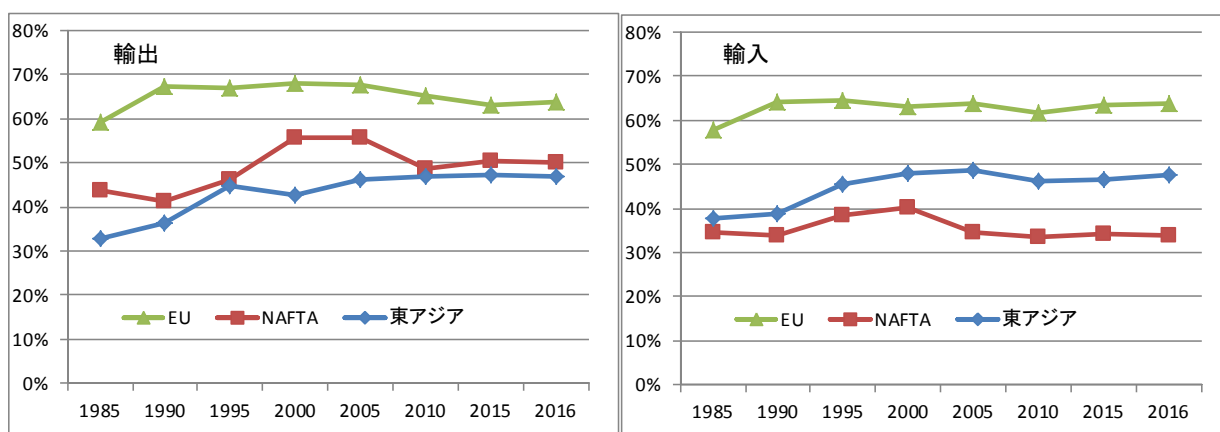
<sup>1</sup> 本稿では以下特記なき限り、東アジアとは、日本、中国、韓国、香港、マカオに ASEAN（東南アジア諸国連合）10カ国を加えたものと定義する

世界銀行グループ他の研究<sup>2</sup>では、世界産業連関表に基づき、経済活動を①純粋な国内向けの財・サービスの生産（国内で完結した生産、理髪店サービスなど）、②伝統的な貿易（生産地から最終消費地に輸出されるケース）、③単純な GVC（一国内で産み出された付加価値が1度のみ越境するケース）、④複雑な GVC（第三国向け再輸出や逆輸入などの形で付加価値が2度以上越境するケース）に分類している。同研究によれば、1995年から2014年までに、純粋な国内向け生産のシェアは85%から80%に低下した。一方で、伝統的な貿易を含めたグローバルな活動のシェアは、2007-2008年にかけてのグローバル経済金融危機時には軒並み低下し、その後は緩やかな伸びにとどまっているものの、1995年と比較すればGVCを中心に着実な増加がみられる。

## 2. 貿易関係緊密化を進める東アジア

東アジアは世界の中でも北米、欧州と並んで企業のGVC展開が盛んな地域の一つである。日本企業は1985年以降の円高進行を背景に、低い労働コストを求めてアジアへ生産拠点の移転を積極的に行った。進出先は、当初のアジアNIEs（新興工業国・地域、韓国、香港、台湾、シンガポール）から、進出先の賃金上昇などを受け、中国、ASEANへ広がっていった。NIEs、中国、ASEANの経済発展に伴い、これらの国の企業もGVC展開を行うようになってきた。こうして東アジア全体に強い貿易面でのつながりができあがった。

図表2：主要地域の域内貿易比率



(注) 東アジアは、ASEAN10カ国、日本、中国、韓国、香港、マカオ。輸出はFOB、輸入はCIFベース。

(資料) 国際通貨基金(IMF)より作成

<sup>2</sup> World Bank Gr. 他(2017)

図表3：東アジア地域の貿易マトリクス

貿易マトリクス 2016

輸入国 輸出国	日本	中国	香港	マカオ	韓国	ブルネイ	カンボジア	インドネシア	ラオス	マレーシア	ミャンマー	フィリピン	シンガポール	タイ	ベトナム	米国	EU	世界	ASEAN +3*	シエラ	
日本		113,877	33,637	301	46,240	83	307	11,335	117	12,134	1,034	10,358	19,805	27,414	13,014	130,429	73,740	644,933	289,656	45%	
中国	129,617		293,997	3,352	95,816	611	4,011	32,835	1,011	39,426	8,309	30,355	47,447	38,297	62,041	389,714	343,567	2,136,595	787,124	37%	
香港	15,055	250,476		5,304	6,970	21	905	2,696	19	3,516	197	3,275	7,910	6,180	9,307	41,800	42,611	462,492	311,830	67%	
マカオ	39	219	695		2		1	0		1	0	36	10	4	3	20	22	1,257	1,011	80%	
韓国	24,363	124,442	32,709	35		69	585	6,569	129	7,649	857	7,314	12,821	6,493	32,704	66,754	46,420	495,857	256,740	52%	
ASEAN	ブルネイ	1,741	252	3	0	677		0	85	0	278	0	53	335	466	10	39	5,221	3,955	76%	
	カンボジア	827	609	214	1	164	10		18	6	100	1	22	63	419	2,147	4,015	10,100	2,683	27%	
	インドネシア	16,099	16,791	2,145	5	7,009	89	427		6	1,647	616	5,271	11,861	5,394	3,046	16,172	14,492	136,846	70,404	51%
	ラオス	109	1,268	5	0	23	0	20	4		12	0	3	5	1,780	610	52	245	4,450	3,838	86%
	マレーシア	15,250	23,753	9,072	27	5,492	512	285	6,666	19		946	3,288	27,581	10,628	5,730	19,354	19,272	188,710	109,250	58%
	ミャンマー	663	4,767	193	1	335	1	3	117	0	144		39	891	2,241	75	150	603	11,725	9,470	81%
	フィリピン	11,674	6,192	6,583	26	2,095	8	16	592	1	1,189	17		3,701	2,130	747	8,671	6,792	56,126	34,971	62%
	シンガポール	14,922	42,249	41,355	152	14,418	756	763	25,855	44	34,734	2,293	6,535		12,919	11,322	22,589	29,887	330,684	208,317	63%
タイ	20,353	23,625	11,402	22	4,046	79	4,636	8,126	3,967	9,564	4,150	6,355	8,183		9,357	24,334	21,713	213,762	113,864	53%	
ベトナム	15,228	26,351	7,182	28	11,427	7	2,789	2,918	575	3,441	392	3,974	2,691	3,598		37,540	33,647	185,803	80,602	43%	
世界	558,358	1,381,911	606,662	10,800	403,551	3,384	16,836	140,501	6,138	173,083	21,985	110,670	276,694	179,736	201,175	2,086,625	5,251,666	15,819,788	4,091,484	26%	
ASEAN+3*	265,941	634,872	439,190	9,254	194,713	2,246	14,746	97,818	5,893	113,835	18,812	76,879	143,303	117,962	148,249	759,735	637,064	4,884,560	2,283,713		
シエラ	48%	46%	72%	86%	48%	66%	88%	70%	96%	66%	86%	69%	52%	66%	74%	36%	12%	31%	56%		

貿易マトリクス 1990

輸入国 輸出国	日本	中国	香港	マカオ	韓国	ブルネイ	カンボジア	インドネシア	ラオス	マレーシア	ミャンマー	フィリピン	シンガポール	タイ	ベトナム	米国	EU	世界	ASEAN +3*	シエラ	
日本		6,145	13,106	60	17,499	86	5	5,052	20	5,529	101	2,510	10,739	9,150	214	91,121	59,763	287,796	70,216	24%	
中国	9,210		27,163	510	433	8	3	401	14	370	277	205	2,016	854	2	5,314	6,637	62,756	41,467	66%	
香港	4,680	20,332		715	1,907	14	2	754	1	579	11	862	2,615	1,076	137	19,817	15,448	82,272	33,685	41%	
マカオ	52	73	220		1	0		0	1	1		0	4	2		613	632	1,690	353	21%	
韓国	12,638		3,780	19		1		1,079		708	37	500	1,805	968		19,420	10,163	67,814	21,536	32%	
ASEAN	ブルネイ	1,285	3	0		274		0		27		108	156	171		76	5	2,212	2,025	92%	
	カンボジア	3	0	0				1		15				9	7		2	42	35	83%	
	インドネシア	10,923	834	618		1,363	11	10		0	253	4	161	1,902	188	27	3,365	3,157	25,683	16,296	63%
	ラオス	5	6					0		0				40	4	0	6	64	54	85%	
	マレーシア	4,506	619	934	0	1,360	85	0	342	0		51	394	6,753	1,033	6	4,986	4,565	29,420	16,083	55%
	ミャンマー	28	33	23		9			10		9		1	46	49	1	9	28	409	209	51%
	フィリピン	1,622	62	330	0	230	1	2	61		127	0		240	156	9	3,104	1,520	8,195	2,839	35%
	シンガポール	4,616	799	3,429	4	1,173	541				6,873	221	671		3,490		11,215	8,256	52,777	21,817	41%
タイ	3,969	269	1,038	2	394	31	1	154	66	575	42	167	1,696		18	5,240	5,391	23,064	8,421	37%	
ベトナム	340	8	243		27			9	15	16	5		57	195	52	0	237	2,525	967	38%	
世界	207,598	49,054	81,440	1,518	59,144	1,563	51	17,753	135	25,371	986	13,227	55,610	30,129	1,138	491,357	1,513,551	3,375,343	544,717	16%	
ASEAN+3*	53,879	29,182	50,884	1,310	24,668	778	31	7,869	118	15,071	745	5,637	28,166	17,239	425	164,279	115,810	646,718	236,003		
シエラ	26%	59%	62%	86%	42%	50%	61%	44%	87%	59%	76%	43%	51%	57%	37%	33%	8%	19%	43%		

(注) \* ASEAN+3には香港、マカオを含む。 データの一部はIMF推計。(資料)IMFデータより作成。

東アジアの域内貿易比率をみると、1980年代後半以降2000年代前半にかけ急速に高まったことがわかる（図表2）。輸出では北米自由貿易地域（NAFTA）に匹敵する水準となり、輸入ではすでにNAFTAを上回り、欧州連合（EU）に迫っている。これは特に輸入において、東アジア各国の中国からの輸入の増加が目立つことによる。

国ごとの変化を、1990年と直近の最新データ2016年の比較でみると、東アジア各国の輸出における域内向け比率は概ね上昇がみられる（図表3）。例外的に域内輸出比率が低下したのは、中国と一部のASEAN諸国である。中国は中継地としての香港を経由して貿易を行うケースが多かったことから、従来から香港との貿易の比率が高いが、香港を除いてみても、米国、EU向け輸出のシェアの大幅な高まりにより、域内輸出比率は低下している。ブルネイ、カンボジアでは、経済発展に伴い米国やEU向けの輸出のシェアが拡大し、結果として域内輸出比率は低下した。

1990年代初頭までは東アジアの多くの国にとって、日本が米国に次ぐ第2の輸出先であった。しかし、1990年代半ば以降の中国の対外開放、それに伴う経済成長を反映して、日本と中国の輸出先としての重要性は逆転した。韓国では1990年代後半から、マレーシア、フィリピンでは2000年代初めから、タイ、ベトナムでは2000年代半ばから、ASEAN全体でも2000年代初めから、輸出先としての日本のシェアは中国に抜かれた。

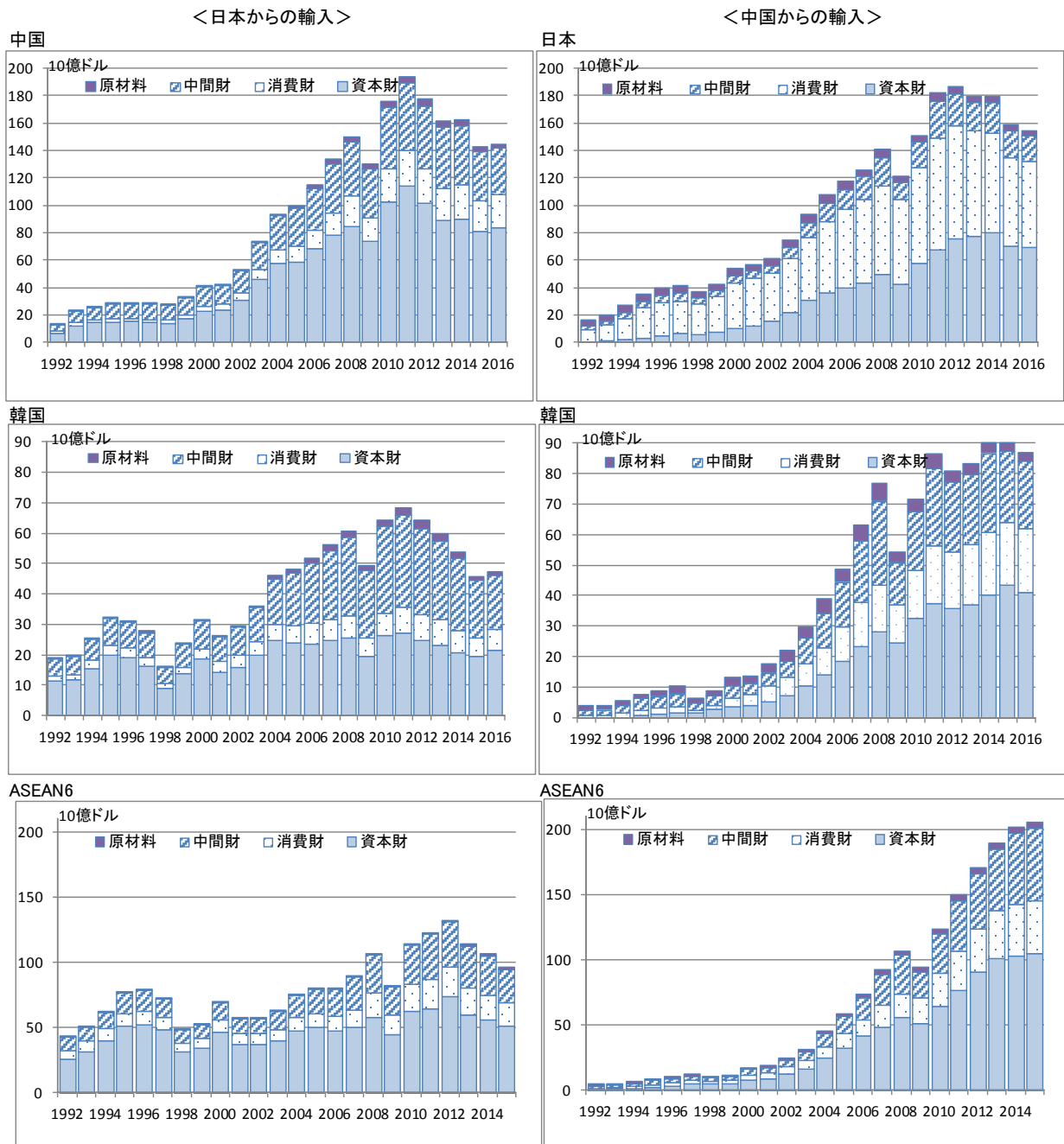
一方輸入についてみると、東アジアの域内輸入比率は、中国以外は上昇がみられる。2016年現在、日本と韓国、中国は5割弱、ASEANでは、最も低いシンガポールでも52%、最も高いラオスで96%となっている。

ここでも輸入相手先として、中国が日本を凌駕（りょうが）している。日本からの直接投資（FDI）が盛んで、日本企業の東アジア展開のハブとなっているタイでさえ、2014年以降は輸入相手国として、日中逆転がみられる。

東アジア各国の日本からの輸入の製造段階別の内訳をみると、資本財、中間財、消費財、原材料の順となっている（図表4）。各国の対中国輸入が資本財、消費財が中心となってきたのと比べ、中間財のウエイトが相対的に高い。特に、タイ、マレーシア、韓国、中国でこの傾向が強い。また日本側からみても、輸出に占める中間財のシェアは、東アジア向け輸出が全世界向けより圧倒的に高い。日本が東アジアへ中間財を輸出し、現地で加工組み立てを行っている姿がうかがえる。もっとも、ベトナム、インドネシア、フィリピンなどでは、中国からの資本財、中間財の輸入が2000年代半ば以降急増して

いる。中国企業の積極的な海外展開によるものとみられる<sup>3</sup>。なお、日本の対中輸入は資本財、消費財が中心で、中間財のウェイトは低い。

図表4：東アジア各国の対日・対中輸入の内訳

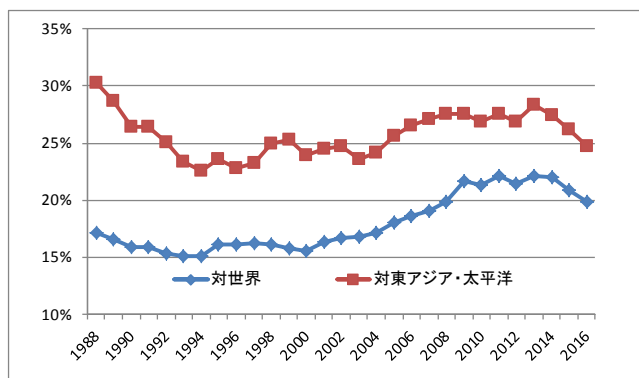


(注) ASEAN6はインドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナム

(資料) 世界銀行データより作成

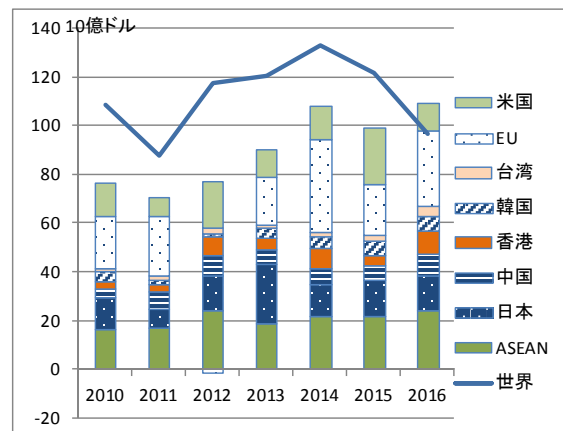
<sup>3</sup> IMF (2011) によれば、2000年代以降、東アジアは中国をハブとしたサプライ・ネットワークに組み込まれてきた。中国は日本や韓国からの中間財の輸入に依存している一方で、その他東アジア諸国は中国からの輸入に依存している。こうした貿易の垂直統合化は貿易不均衡の調整を複雑化している。

図表 5：日本の輸出に占める中間財のシェア



(注)東アジア・太平洋は世界銀行の定義、先進国は含まない。(資料)世界銀行データより作成。

図表 6：ASEAN 対内直接投資(フロー)



(資料)ASEAN事務局データより作成

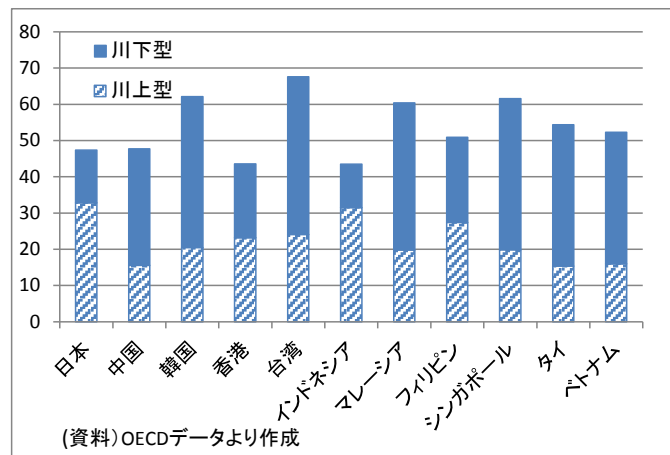
日本の製造業では自動車・同部品、電機・電子等の業種において東アジア、特に ASEAN を GVC の一環として位置付けるケースが多い。経済産業省「海外事業活動基本調査」によれば、日本の製造業の 2015 年度の海外生産比率は 25.3%、中でも輸送機械は 48.8%、情報通信機械は 29.4%とこの 2 つの業種は特にグローバル化が進んでいる。アジアに進出した製造業の現地・域内調達比率は 2006 年度の 68.9%から 76.6%へ上昇し、この間日本からの調達は、29.6%から 20.5%に低下した。特に現地調達比率の上昇 (55.2%⇒66.2%) が顕著であった。部品製造など関連企業の海外進出や、地場企業の成長によるものとみられる。

ASEAN の対内 FDI (フロー) データをみると、東アジアからの資本流入が過半を占める。ASEAN 域内、日本に加え、中国、香港、韓国からの投資も着実に増加している。業種別にみると、製造業が中心ではあるが、ASEAN の経済成長や各国の GVC 参加の進展に伴い、近年では、卸・小売、金融・保険、運輸、通信などのサービス業の投資も増加している。中国については、地理的に近いこともあって、ASEAN 後発国である CLMV (カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム) への近年の投資拡大が目立つ。こうした FDI や貿易構造の変化は、東アジア企業の GVC 展開に東アジア全体が組み込まれつつあることを示唆している。

なお、OECD の付加価値貿易統計で東アジア各国の GVC 参加度合いをみると、台湾、韓国、シンガポールの GVC 参加指数が高い (図表 7) <sup>4</sup>。日本は地域のなかでは相対的に低い。日本は川上型 (中間財サプライヤー) 参加が中心であり、その他の東アジア諸国は川下型 (中間財を輸入して加工組み立てをして再輸出する) 参加が主体である。

<sup>4</sup> GVC 参加指数の詳細については、山口 (2018) 参照。

図表 7：東アジア各国・地域の GVC 指数（2011 年）



### 3. GVC と地域経済連携

グローバル最適地生産といっても、どこでも良いわけではない。特に自動車産業のように輸送コストが重要な意味を持つ産業では、比較的狭い範囲でのリージョナルなバリュー・チェーン展開が行われている。米国企業による NAFTA、日本メーカーによる ASEAN が代表例である。日本の自動車メーカーが ASEAN で GVC 展開を行ううえでは BBC スキームと呼ばれる特定分野における域内関税軽減措置が重要な役割を果たした<sup>5</sup>。

GVC の運営を円滑に行うためには、貿易・投資の自由化が必要である。関税や非関税障壁による障害があっては、低コスト化・効率化はなしえない。特に GVC 展開が高度化するにつれて、研究開発、運輸、金融・保険、事業所サービスなどサービス貿易の重要性も増してくる。東アジア開発途上国はその他地域と比較し、サービス分野の障壁が多い<sup>6</sup>。このため、サービスを含む貿易の自由化推進が必要とされている。

東アジア地域にはさまざまな経済・金融連携の枠組みがある。代表的なものが ASEAN 経済共同体 (AEC)、ASEAN+3 (日中韓)、環太平洋経済連携協定 (TPP)、東アジア地域包括的経済連携 (RCEP) である<sup>7</sup>。

TPP には日本をはじめとして、東アジアからはブルネイ、マレーシア、シンガポール、ベトナムが交渉に参加している。2015 年 10 月に 12 カ国の間で大筋合意が成立し、2016 年 2 月に署名され、各国の批准、発効を待つばかりになっていた。2017 年 1 月に米国トランプ新政権が正式に離脱したことで、一転して実現可能性が遠のいた。しかし日本

<sup>5</sup> 山口 (2017) 参照。 [http://www.iima.or.jp/Docs/newsletter/2017/NL2017No\\_26\\_j.pdf](http://www.iima.or.jp/Docs/newsletter/2017/NL2017No_26_j.pdf)

<sup>6</sup> World Bank Gr.他 (2017)

<sup>7</sup> AEC については前掲山口 (2017) 参照。ASEAN+3 を通じた地域経済金融協力については、山口 (2014) 参照。 [http://www.iima.or.jp/Docs/newsletter/2014/NL2014No\\_20\\_j.pdf](http://www.iima.or.jp/Docs/newsletter/2014/NL2014No_20_j.pdf)



やニュージーランドの強いリーダーシップのもと、米国を除く 11 カ国での発効をめざし交渉が続けられてきた。米国の参加を前提に、米国市場へのアクセス改善を求めて自国市場の開放について譲歩をしてきた国も多かったことから、いくつかの項目については自由化凍結が決められたが、2017 年 11 月には 11 カ国の間で基本合意が成立した。2018 年 1 月には 3 月に署名することで 11 カ国の合意ができている。さらに韓国、台湾、インドネシア、タイなどが TPP への参加に関心を寄せていると伝えられている。

RCEP は ASEAN10 カ国に 6 カ国（日本、中国、韓国、オーストラリア、ニュージーランド、インド）を加えた 16 カ国が交渉に参加する広域経済連携である。既に ASEAN は交渉参加各国と個別に FTA を締結済である。規制の多い中国、インドが加わることで、現段階では TPP より自由化措置は控えめとなっている。

日本は 11 カ国の TPP 発効をめざすとともに、RCEP 交渉を進め、東アジア・環太平洋全体での連携を強める努力を行っている。TPP と RCEP 双方を推進することで、RCEP についてはより高度な連携に向けた圧力をかけることになり、TPP についても米国の復帰につなげることが期待される。2018 年 1 月には米国トランプ大統領の TPP 再交渉の可能性を示唆した発言が話題となった。米国抜きでの交渉が大方の予想以上にスピーディに進んでおり、TPP11 が実現すれば、米国自身にとり不利益となることへの危機感の表れとみられる。米国にとり、TPP は台頭する中国に対抗するうえでも有力な武器となりうることを改めて認識したものとみられる。

#### 4. 終わりにかえて：GVC の光と影

##### (1) GVC と東アジア新興国・開発途上国の発展

東アジア新興国・開発途上国にとり、GVC に組み込まれることは、①国際市場へのアクセス拡充、②地場産業への需要拡大、③外国投資者からの技術移転およびそれに伴う生産性改善などのメリットが期待できる。また、経済発展に伴い、GVC の中でもより付加価値の高い生産プロセスに移行する過程で、さらなる FDI を引きつける可能性が広がる。このため、GVC への参加や高度化を促進するような政策は、対内 FDI を促進するとともに、FDI からの恩恵を最大限に引き出すことにつながる。

しかし他方で、東アジアの開発途上国にとっては、GVC の底辺部分、付加価値の低い生産プロセスに固定化してしまい、成長の余地が狭まれるという懸念もある。たとえば、ベトナムは ASEAN 後発国の中では、GVC への参加度が高いが、労働集約的な生産工程に深く組み込まれている。GVC を通じた経済発展により CLMV の中で先んじて

いることは事実だが、今後は現地サプライヤーの生産品質の向上および制度面の改革によって GVC の活動円滑化につながるような方策が望まれる。IMF の研究によれば、教育投資の充実、法の支配が進んだ国は GVC への参加率も現地調達率も高い<sup>8</sup>。

また、GVC の影の部分として、一国での需要・供給面でのショックが国際的に波及してしまうリスクが指摘されている。グローバル経済金融危機後の世界的な需要冷え込みの広がりや、東日本大震災による生産ラインの遮断、タイの大規模洪水を巡る混乱などは記憶に新しい。ただし実証研究によれば、いずれのケースでもショックの影響は受けたが、通常取引よりも耐性は強く、迅速な復興がみられた。GVC 構築には一定の sunk・コストがかかるため、事業継続への強いインセンティブが働いたとみられると説明されている<sup>9</sup>。

## (2) 日本にとってのインプリケーション

一般に先進国にとって GVC 展開は、グローバル最適地生産によって、コスト・ダウンと生産効率化を図ることにその意味がある。他方で GVC の発展は、国内空洞化、所得格差拡大につながるおそれがある。グローバル企業と高度な技術者には恩恵があるが、中低賃金の労働者には、開発途上国の低賃金労働者との競合により低賃金を強いることになり、結果として二極化をもたらす可能性がある。

しかしながら、日本企業を対象とした実証研究によれば、海外進出をした企業では進出後に国内の労働者数には大きな変化はみられなかったが、国内生産部門労働者の平均賃金は上昇した<sup>10</sup>。低付加価値・労働集約的生産プロセスを海外に移すことで、国内に残った生産プロセスの生産性が上がり、その結果賃金は上昇したとみられる。高齢化に伴い、人手不足が懸念される今後の日本にとって、GVC 展開による生産性向上は引き続き重要な戦略の一つであろう。

東アジア各国の GVC 展開およびその高度化は、同地域が世界の成長地域であり続けるために、また経済関係緊密化による地政学的リスク軽減のためにも望ましいことと考えられる。

---

<sup>8</sup> IMF(2017)

<sup>9</sup> 木村他 (2016)

<sup>10</sup> 木村他 (2016)

【参考文献】

- World Bank Group, JETRO, OECD, WTO, The Research Center of Global Value Chains,  
“Global Value Chain Development Report 2017”, 2017/7
- IMF, “Implications of Asia’s Regional Supply Chain for Rebalancing Growth”, Regional  
Economic Outlook Asia and Pacific, 2011/4
- IMF, “FDI, Global Value Chains, and Local Sourcing in Developing Countries”, WP/17/284,  
2017/12
- 木村福成、大久保敏弘、安藤光代、松浦寿幸、早川和幸「東アジア生産ネットワークと  
経済統合」2016/5
- 山口綾子「東アジア債権市場整備の進捗状況」IIMA ニューズレター  
2014/4 [http://www.iima.or.jp/Docs/newsletter/2014/NL2014No\\_20\\_j.pdf](http://www.iima.or.jp/Docs/newsletter/2014/NL2014No_20_j.pdf)
- 山口綾子「50周年を迎えた東南アジア諸国連合～ASEAN 経済統合の現状と課題」IIMA  
ニューズレター2017/9 [http://www.iima.or.jp/Docs/newsletter/2017/NL2017No\\_26\\_j.pdf](http://www.iima.or.jp/Docs/newsletter/2017/NL2017No_26_j.pdf)
- 山口綾子「ASEAN 地域におけるグローバル・バリュー・チェーン」外国為替貿易研究  
会『国際金融』2018年1月号 [http://www.iima.or.jp/Docs/gaibukikou/gk2018\\_01\\_all.pdf](http://www.iima.or.jp/Docs/gaibukikou/gk2018_01_all.pdf)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべて御客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願ひ申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

Copyright 2018 Institute for International Monetary Affairs (公益財団法人 国際通貨研究所)  
All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.  
Address: 3-2, Nihombashi Hongokuchō 1-chōme, Chūō-ku, Tokyo 103-0021, Japan  
Telephone: 81-3-3245-6934, Facsimile: 81-3-3231-5422  
〒103-0021 東京都中央区日本橋本石町 1-3-2  
電話：03-3245-6934 (代) ファックス：03-3231-5422  
e-mail: [admin@iima.or.jp](mailto:admin@iima.or.jp)  
URL: <https://www.iima.or.jp>